



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 アイネス
コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 財務管理部 担当部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,488	2.5	2,407	8.8	2,427	7.1	1,613	11.0
28年3月期	39,455	1.5	2,212	13.5	2,267	14.1	1,454	71.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,791百万円 (156.1%) 28年3月期 699百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.21		4.2	4.3	6.3
28年3月期	47.84		3.5	3.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,630	37,986	67.1	1,455.09
28年3月期	56,826	39,066	68.7	1,382.13

(参考) 自己資本 29年3月期 37,986百万円 28年3月期 39,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,258	1,458	2,110	9,726
28年3月期	2,113	1,495	5,850	6,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	469	33.4	1.2
29年3月期		8.00		10.00	18.00	473	29.9	1.3
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		40.2	

30年3月期(予想)につきましては、株主還元のため、第2四半期に10円(前期比+2円)、期末に10円(前期比0円)とし、年間配当を20円(前期比+2円)に増配いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.9	2,200	8.6	2,200	9.4	1,300	19.5	49.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,600,000 株	28年3月期	32,100,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,493,748 株	28年3月期	3,834,496 株
期中平均株式数	29年3月期	26,804,128 株	28年3月期	30,404,829 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年4月27日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(追加情報)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかながらも回復基調が続きました。しかし、新興国の景気下振れ懸念、英国のEU離脱問題、米国の政権交代、各地域での地政学リスクなど、主に海外において不確実性が高まる事象が相次ぎました。

情報サービス産業においても、官公庁・自治体分野でマイナンバー制度に関する需要が年度前半で一旦落ち着いたこと、金融分野においてもマイナス金利政策の影響や、大規模開発案件に区切りがついたことなどがあり、特に年度後半は不透明感が増すこととなりました。

このような状況下、当社グループではWeb型総合行政情報システム「WebRings」をはじめとして、ITソリューション・サービスの更なる拡充を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や製品・サービス品質の向上に努め、グループ各社の事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

一方で、「FinTech」、「IoT」、「AI」、「ビッグデータ」など、近い将来、社会にイノベーションをもたらすと期待される先端技術・ノウハウを外部有識者との連携の下に蓄積し、事業化を推進する株式会社アイネス総合研究所を本年1月に設立し、将来を見据えた企業価値向上のための取り組みにも着手しました。

当連結会計年度の売上高は、マイナンバー対応のためのシステム改修案件等により、公共分野が過去最高の売上高を更新しましたが、金融・産業分野が減少し、全体としては、前期比2.5%減の384億88百万円となりました（業種別、商品・サービス別売上高（※）は下表のとおりです）。

（※）当連結会計年度より、従来の工程別売上高に代え、より市場の動向を反映させるため、お客様に提供する商品・サービス別で売上高を表示しております。

損益面では、プロジェクト管理の徹底や原価低減等が奏功し、営業利益は前期比8.8%増の24億7百万円、経常利益は同7.1%増の24億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.0%増の16億13百万円となりました。

【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	7,596	19.3%	7,345	19.1%	△3.3%
金 融	12,627	32.0%	11,811	30.7%	△6.5%
公 共	19,231	48.7%	19,331	50.2%	0.5%
合 計	39,455	100.0%	38,488	100.0%	△2.5%

【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	19,485	49.4%	18,220	47.3%	△6.5%
運 用	9,997	25.3%	10,103	26.3%	1.1%
シ ス テ ム 保 守	4,085	10.4%	4,417	11.5%	8.1%
情 報 機 器 販 売	1,905	4.8%	1,287	3.3%	△32.4%
そ の 他	3,982	10.1%	4,459	11.6%	12.0%
合 計	39,455	100.0%	38,488	100.0%	△2.5%

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は566億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少しました。

流動資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、2億44百万円減少し、236億21百万円となりました。固定資産は、47百万円増加し、330億9百万円となりました。

流動負債は、主に未払金等の増加により、7億56百万円増加し、69億3百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、1億26百万円増加し、117億40百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により、10億79百万円減少し、379億86百万円となりました。なお、平成28年8月に自己株式39億74百万円を消却したことに伴い、資本剰余金も同額減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

（3）今後の見通し

次期につきましては、WebRings Plusをはじめとするパッケージや各種ソリューション、サービスの充実を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。また次期においてデータセンターの移転を予定しており、移転に伴う一時的な費用増が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成30年3月期の業績を以下のように予想いたします。

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	40,000 (3.9%)	2,200 (△8.6%)	2,200 (△9.4%)	1,300 (△19.5%)

(注) %表示は、対前期増減率

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	10,960
受取手形及び売掛金	12,723	10,546
有価証券	351	—
仕掛品	※2 1,966	※2 860
原材料及び貯蔵品	113	129
前払費用	223	243
預け金	874	0
繰延税金資産	678	852
その他	28	37
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	23,865	23,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,978	18,970
減価償却累計額	△9,685	△9,697
建物及び構築物(純額)	9,292	9,273
工具、器具及び備品	4,817	4,573
減価償却累計額	△3,708	△3,480
工具、器具及び備品(純額)	1,109	1,092
土地	14,664	14,260
有形固定資産合計	25,065	24,626
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	2,527
その他	40	40
無形固定資産合計	2,140	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,115	※1 1,068
長期前払費用	279	228
繰延税金資産	3,720	3,732
その他	639	785
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,754	5,814
固定資産合計	32,961	33,009
資産合計	56,826	56,630

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,113	1,793
未払費用	833	880
未払法人税等	347	707
未払消費税等	267	103
前受金	138	136
賞与引当金	1,155	1,149
役員賞与引当金	47	52
受注損失引当金	※2 448	※2 768
その他	794	1,311
流動負債合計	6,146	6,903
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	251
退職給付に係る負債	10,877	11,045
資産除去債務	394	377
その他	118	66
固定負債合計	11,613	11,740
負債合計	17,760	18,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,322	20,348
利益剰余金	5,226	6,402
自己株式	△4,414	△2,873
株主資本合計	40,134	38,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	170
退職給付に係る調整累計額	△1,193	△1,060
その他の包括利益累計額合計	△1,067	△889
純資産合計	39,066	37,986
負債純資産合計	56,826	56,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,455	38,488
売上原価	※6 31,729	※6 30,307
売上総利益	7,725	8,180
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,513	※1,※2 5,772
営業利益	2,212	2,407
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	17	10
不動産賃貸料	60	62
保険配当金	27	33
その他	23	18
営業外収益合計	134	127
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	53	54
自己株式取得費用	17	9
事務所移転費用	—	29
その他	5	10
営業外費用合計	80	107
経常利益	2,267	2,427
特別利益		
固定資産売却益	※3 885	※3 108
投資有価証券売却益	467	58
その他	0	0
特別利益合計	1,352	167
特別損失		
固定資産除却損	※4 180	※4 40
販売用ソフトウェア除却損	11	—
減損損失	※5 1,304	※5 92
その他	1	6
特別損失合計	1,498	138
税金等調整前当期純利益	2,121	2,456
法人税、住民税及び事業税	721	1,085
法人税等調整額	△54	△242
法人税等合計	666	842
当期純利益	1,454	1,613
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454	1,613

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,454	1,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	44
退職給付に係る調整額	△406	133
その他の包括利益合計	※ △754	※ 177
包括利益	699	1,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699	1,791
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	7,864	4,271	△65	43,528
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△16,457	16,457			—
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454		1,454
自己株式の取得				△4,349	△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△16,457	16,457	955	△4,349	△3,393
当期末残高	15,000	24,322	5,226	△4,414	40,134

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474	△787	△312	29	43,245
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△498
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454
自己株式の取得					△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△348	△406	△754	△29	△784
当期変動額合計	△348	△406	△754	△29	△4,178
当期末残高	126	△1,193	△1,067	—	39,066

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,322	5,226	△4,414	40,134
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,613		1,613
自己株式の取得				△2,433	△2,433
自己株式の消却		△3,974		3,974	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△3,974	1,175	1,541	△1,257
当期末残高	15,000	20,348	6,402	△2,873	38,876

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	126	△1,193	△1,067	39,066
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する当期純利益				1,613
自己株式の取得				△2,433
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44	133	177	177
当期変動額合計	44	133	177	△1,079
当期末残高	170	△1,060	△889	37,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,121	2,456
減価償却費	2,470	2,170
減損損失	1,304	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△219	320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	315	362
受取利息及び受取配当金	△22	△12
支払利息	3	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△885	△108
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	△58
固定資産除却損	180	40
販売用ソフトウェア除却損	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	△325	2,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540	1,090
その他の資産の増減額(△は増加)	△18	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△155	△309
その他の負債の増減額(△は減少)	△563	△198
その他	△93	73
小計	3,155	8,095
利息及び配当金の受取額	26	15
利息の支払額	△3	△2
法人税等の還付額	28	5
法人税等の支払額	△1,093	△856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△699	△0
有形固定資産の取得による支出	△689	△835
有形固定資産の売却による収入	2,812	823
無形固定資産の取得による支出	△187	△1,364
長期前払費用の取得による支出	△126	△57
投資有価証券の取得による支出	—	△424
投資有価証券の売却による収入	520	60
投資有価証券の償還による収入	—	500
会員権の取得による支出	△3	—
会員権の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△186	△202
敷金及び保証金の回収による収入	61	52
その他	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495	△1,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△96	△111
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△874	873
自己株式の取得による支出	△4,349	△2,433
配当金の支払額	△499	△438
子会社の自己株式の取得による支出	△29	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△2,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,242	3,690
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	6,036
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,036	※ 9,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱アイネス総合研究所、㈱KDS、㈱アイ・エス・エス、㈱SKサポートサービスの4社であります。

㈱アイネス総合研究所は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

新日本システム・サービス㈱は、平成28年10月1日付で㈱KDSと合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、愛寧寿情報システム（上海）有限公司及び愛寧寿情報システム（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 本社・横浜事業所・川崎事業所・幕張事業所の建物

定額法

b. 特定の契約に基づく専用設備

定額法

c. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額見込有効期間は3年以内であります。

- c. その他の無形固定資産
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
- ⑤ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他のもの
完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	13百万円	59百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	2,338百万円	2,368百万円
賞与引当金繰入額	243	256
退職給付費用	168	249
役員賞与引当金繰入額	57	55
福利厚生費	417	448
研究開発費	125	88
営業支援費	237	296

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	125百万円	88百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
赤坂オフィスの建物及び土地売却益	877百万円	社員寮の建物及び土地売却益
保養所用地（清里）の売却益	7	108百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	172百万円	34百万円
工具、器具及び備品	3	5
ソフトウェア	4	—
長期前払費用	0	0
計	180	40

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県川崎市麻生区	処分予定資産 (当連結会計年度中に処分を 完了しております。)	建物及び土地	692
神奈川県横浜市都筑区	処分予定資産	建物及び土地	612

当社グループは、原則として、事業用資産については1つのグルーピングとしており、遊休資産または処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,304百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物551百万円及び土地753百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
448百万円	768百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23百万円	98百万円
組替調整額	△467	△58
税効果調整前	△490	39
税効果額	141	4
その他有価証券評価差額金	△348	44
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△692	△6
組替調整額	133	201
税効果調整前	△559	194
税効果額	153	△61
退職給付に係る調整額	△406	133
その他の包括利益合計	△754	177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,100	—	—	32,100
合計	32,100	—	—	32,100
自己株式				
普通株式(注)	89	3,744	—	3,834
合計	89	3,744	—	3,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,744千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,742千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	242	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,100	—	3,500	28,600
合計	32,100	—	3,500	28,600
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,834	2,159	3,500	2,493
合計	3,834	2,159	3,500	2,493

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,159千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,157千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,500千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	212	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	6,917百万円	10,960百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,233	△1,234
有価証券（MMF）	151	—
有価証券（FFF）	200	—
現金及び現金同等物	6,036	9,726

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,382.13円	1,455.09円
1株当たり当期純利益金額	47.84円	60.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,454	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,454	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,404	26,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上